

自治体の対策を表彰するというようなものですね。

地球温暖化対策といっても、さまざまな分野がございます。ことしで3回目となったクライメイトスターというコンテストなんですけれども、2007年のテーマは交通でした。また、モビリティウィークというのも開催しております。これは毎年9月です。また、モビリティウィークなんですけれども、アジアでも幾つか行われているようです。日本もありますように、カーフリーデーというのは、9月にいつも開催されているわけなんですけれども、ヨーロッパでは、気候同盟がイニシアチブをとって、このカーフリーデーなどを開催しております。

最後のキャンペーンなんですけれども、これは子どもマイレージキャンペーンと呼ばれるものです。このキャンペーンの内容なんですけれども、ドイツの子どもたちというのは、親が結構車で学校や幼稚園まで送り迎えしていることが多いわけなんですけれども、車を使わずに徒歩や自転車、または公共交通機関を使って学校まで行きましょうというようなキャンペーンですね。子どもたちは、こういった環境に配慮した移動手段を使って学校に行った場合、緑のポイントをもらうことができる。それを集めるというようなものですね。

これは非常に大きな成果を上げておりまして、さきにパリで行われましたCOP会議、国連地球温暖化防止会議におきましても、子どもたちが集めたマイレージを議長などにプレゼントするといったようなイベントも行いました。

また、ロビー活動も積極的に行っております。特にEUレベルでの取り組みが盛んなんですけれども、例えばEU政府が設置する目標であるとか、さまざまな発表をし、さまざまなペーパー類を配布する戦略ですね。バイオマスをどのように普及させるかとか、自然エネルギーをテーマにしたような、そういった戦略をまとめたペーパー類が出された際に、私たちは立場表明を行っております。

こういったローカルレベルでの活動を実行するためには、もちろん国レベル、そして大きな上の方のレベルの改善が必要だと考えます。気候同盟といたしましては、また毎年開催されます国連地球温暖化防止会議にも出席しておりますし、5月には生物多様性をテーマにした会議も行われますので、そちらの方にも出席したりしております。

私たちの活動をさまざまなシンポジウムなどで発表したりしております、17カ国にまたがる、こういった私たちの団体の参加自治体が集まる国際レベルの年次会議、また国内レベルの年次会議も開催しております。

最後になりますけれども、とても重要な私たちの取り組みをご案内いたします。

これは熱帯雨林における原住民との共同作業です。私たちは原住民グループ、コイカ（COICA）という原住民グループがあるんですけれども、そちらを支援しております。コイカというのは、アマゾン地域の原住民のグループが幾つもあるんですけれども、その統合組織になります。国連の会議が幾つも行われますけれども、そういったところで、こういった原住民のグループの意見が表明されるように、私たちは彼らがその場に参加して意見を述

ることができるように支援しております。また、その組織そのものが評価されるように財政的な支援を行っております。また、原住民のヨーロッパへの訪問やヨーロッパの地方自治体の代表者がアマゾン地域を訪問することによる交流などの促進を行っております。

こちらの下にある絵なんですけれども、これは先ほどご案内いたしましたように、こちらのヨーロッパの学校に通う子どもたちが、アマゾン地域に住む子どもたちや人々が地球温暖化によって苦しめられている様子というのを自分たちの中で想像してかいた絵になります。こういったアマゾン地域におけるプロジェクトを具体的に支援しております。

その一つの例なんですけれども、そういった地域は電力網に接続されていない地域になるわけなんですけれども、そういった地域に、夜になっても明かりがつかうようにということで、ソーラーランプの導入を支援したりしています。

これは2つ目のプロジェクトですね、バイオ燃料になります。これはエクアドルの事例なんですけれども、エクアドルでは、実際、石油はとれるわけなんですけれども、こういった地域の人々の方には回ってきません。こういった人々が実際、自分たちで植物を使って油をつくるという、そういったプロセスを支援したりして行っております。

最後のコメントになるんですけど、自然エネルギーというのは、とても重要でして、私たちは簡単に購入したりすることができるわけなんですけど、途上国では、電気がないところには、自然エネルギーは独立型のものが多いですので、簡単に導入することができる。そういったプロジェクトを私たち気候同盟、そして私たちのところに加盟している地方自治体たちは支援しております。

もし、ご質問がありましたら、お答えいたします。

○水谷議員 今、いろいろとご説明をいただいたんですけども、少し熱帯雨林ということでお聞きしたいと思います。

熱帯雨林の伐採によって少なくなっているということですけども、山林とかの伐採も含まれていますか。

○説明者 アマゾン地域以外の山林の破壊というのは、今すごく大きな問題となっていると、そのことをおっしゃられたわけですか。

○水谷議員 今、熱帯雨林だけじゃなくて、私どもは日本において学習した部分では、やはり山林の伐採、いわゆる開発途上国の山林の伐採、これも熱帯雨林の砂漠化という問題があると思うんですけども、それと同じように考えたらいいですか。

○説明者 もちろんその問題はすごく重要で、深い問題であると考えています。私たち気候同盟の活動といたしましては、まずは熱帯雨林に焦点を絞っています。広げたいんですけども、その広げるキャパシティも今はないですし、まずは熱帯雨林の方を中心的にとらえて活動しています。

○水谷議員 わかりました。その中で、企業の活動による熱帯雨林の伐採と、そして住民の

方も含めたエネルギー事情という分の熱帯雨林の伐採があるんですが、どちらが影響が大きいんでしょうか。

○説明者 もしくは原住民の人たちのエネルギーや利用ということですね。この問題というのは、関連しているということです。

まず、熱帯雨林を伐採して、そこに道路をつくる。道路をつくることによって、多くの人々が、そちらに新たに移住してくるわけでありまして。また、農民たちは熱帯雨林を少し伐採して、そこに畑をつくって、自分たちの食糧をつくろうと考えます。しかし、この熱帯雨林の土地というのは、立派に育つまですごい時間がかかったりするわけなんです。それゆえに、また次の土地に行って、またそこで木をつくってというような繰り返しも行われているわけです。

○水谷議員 ちょっと私が感じているのは、日本での知識では、先進国は熱帯雨林を守るためには、いろんな原子力とか、そういったエネルギーを使えば非常に簡単につくられるんですけども、原住民の方は、そういったエネルギーは使えないのでね、伐採をしてエネルギーにしてる。燃やすとか、そういった熱にして使ってると聞いてるんですけども、それと今言いました住民がふえてきて、伐採が進んで道路をつくっているというのがあるんですけども、そういうことじゃないかなと思うんですけども、いかがでしょうか。

○説明者 アマゾン地域に住んでいる人々というのは、エネルギーのために切る木材というのは、ほかの公共目的によるものと比較するとわずかです。

○水谷議員 よくわかりました。

○西議員 たくさんの堺に参考になるヒントはあったと思うんですが、その関連でたくさん質問したいんですけど、時間の関係がありますので、考え方の部分でちょっとお聞きをしたいことがあります。

先ほど、自治体が気候同盟に加入をして、大幅な削減目標を設定するという事例があったと思うんですが、ほかの自治体よりも、例えばフランクフルト市かミュンスター市であるという、細かく、どの市がというのはわからないんですけども、ベルリン市であったり、ミュンスター市であったり、踏み込んで削減をするという動機、そういうものはどこにあるんでしょうかということをお聞きしたいんです。

というのは、例えば堺だけ進めようとしたときに、経済的に損をしてしまうんじゃないかという反論があったりするものですから、踏み込んだ削減目標をするという、それぞれの行政の動機というのは何かということをお聞きしたいんです。

○説明者 そもそも気候同盟というのは、以前はもっと厳しい目標を持っていたわけですね。2020年までにCO₂の排出量を50%削減するという義務づけをすべての加盟自治体に行っていたわけですね。例えばオーストリアにあるような小さな自治体は、この目標を簡単に達成することができたわけなんですけども、大きな地方自治体は、この目標達成に大きな問題

を抱えました。この目標なんですけれども、自主義務というふうに考えてください。しかし、経済的な不利益は、この目標達成によっては起こりません。2つ背景があります。

1つ目は、地球温暖化対策によりまして、多くのお金を削減することできるんです。地球温暖化対策をすることによりまして、電力や暖房の使用が減るわけですから、自治体は車のため、または駐車場のために使用していたお金を公共交通機関の方に回すこともできます。

2つ目なんですけれども、地球温暖化対策を行わなかった場合には、地方自治体にどのような被害が起こるのかということです。例えばですね、今後起こり得る事態といたしましては、発電所がうまく機能しなくなる。これは発電所で必要となる水の量が少なくなっていくからというようなことですね、それはもう将来の話ですけれども、洪水や台風が起こった際に大きな被害がもたらされます。そのときに起こる被害ですね。

私たちは、このまま今後もフランクフルト市で暮らしていきたいと、そのフランクフルト市が気候変動、地球温暖化によって経済的な被害を受けるわけにはいかないと、それゆえに地球温暖化対策を行うんです。

私たちは、お金やエネルギーを節約したいと、石油やガスを遠い国から購入してきたくはないんです。私たちのお金は石油やガスを購入する場合、サウジアラビアなどの国の方に流れるわけなんです。しかし、私たちはそのお金はそちらの方に流さずに、私たちは節約をして、私たちの中でエネルギーをつくるということですね。

○西議員 経済を節約しなきゃいけない。お金が節約できるというのが非常に動機になったということは、非常に同意できます。ただ、被害がフランクフルト市に起きるのが嫌だからということ、嫌だからという言葉は正しくないですけども、そのことに関しては、環境事業の立場としては、もちろん大いに同意ができるんですが、例えば政府間交渉でも大いに話題になりますけれども、温暖化対策としては総論賛成やと、被害を起こしたくないから。ただ、自分の国や市だけがなぜ突出をしなければいけないのかという反論があると思うんですが。

○説明者 そこだけ頑張っても別のところで頑張らなかったら、どうせ被害は起こるんじゃないかということですか。

おっしゃるとおり、私たち、この小さなまち一つが地球上で起こる気候変動を食いとめることはやっぱりできません。しかし、もう一つの点といたしまして、このフランクフルト市そのものが遠いところからエネルギーを供給してもらうのではないという、そういったものですね。

フランクフルト市だけでは、もちろん達成できません。しかし、私たち気候同盟とする、今、ヨーロッパで1,400の地方自治体と一緒にあって取り組んでおります。こういったネットワークの存在というのはやはり重要です。

○土師議員 失礼いたします。私、土師です。このたびは、堺市議会の5人のメンバーの一人として、ここへ訪れました。今回の研究視察で非常に重要な場に立たせていただいております。

思っております。

西さんとも考え方は多分一緒なんですけれども、堺市としまして、環境ということに対して、堺市の市民、それから堺市のお役所、堺市の市議会、この3つが環境ということに対してどのような見識を持っているかと、これが私は極めて重要だと思っております。日本に持ち帰って、そのお話をこれからしていこうというふうに思いますので、よろしくお答えください。

フランクフルトが環境問題に取り組んでいくだけではいけないし、ヨーロッパだけが環境問題に取り組んでいくだけではいけないわけなんですけれども、ヨーロッパでは、これのネットワークが、大きなネットワークがあるわけなんですけれども、日本から40市ぐらいですか、ほどの自治体が先ほど、参加しておりますと言われましたが、それは政令指定都市でも参加しているところは幾つかあるんでしょうか。

○説明者 あります。これは日独米気候政策自治体パートナーシップというプロジェクトでございまして、もともとはドイツ連邦環境庁の方が助成して行っているプロジェクトになります。

資料の裏を見ていただきたいんですけれども、私たちの開発した手法があります。それぞれの地方自治体の基礎情報ですね。また、今、それぞれの地方自治体がどのようなレベルにあるのかということ进行分析するためのツールがステップ2になります。これは名古屋市の事例になるんですけれども、名古屋市は現在、このような網の目のようなグラフの状況になっていると。二酸化炭素の排出量の分析や、そういったものをこういったツールを使って、それぞれの自治体で、私たちの方でホームを提供いたしますので、書いていただいて、それを持ち寄って、日本、ドイツ、アメリカの地方自治体が、お互いに、自分たちのところはこういったものがすぐれているのかといったことを議論したり、披露し合ったりするわけなんです。お互いに学びあうというようなことを目的にしたものになっております。

○土師議員 日本国内にこういう気候同盟のような類似する団体というのは、私の調べた限りではございませんでしょうか。

○説明者 温暖化対策に特化したものではないんですけれども、環境政策全体の取り組みとして環境自治体会議というのはあります。

○土師議員 そこで、堺ですけども、きょうはアンゲラさんと近江さんにお目にかかる貴重な機会を得まして、堺市としては、これから将来に向かって堺市としてどのような市にしていこうということが非常に大事なわけなんですけれども、堺市というのは、中世のときに自由貿易ですね、スペインとかフランスとかヨーロッパの国々とも貿易もたくさんありまして、栄えたわけですね。自治都市として堺市はまたあるわけなんですけれども、堺市の今の現状を見ますと、自治会の組織であるとか、あるいは老人会の組織であるとかいう組織ですね。みずからのまちは、みずからのまちで取り組んでいくという、非常にそういうような自

治意識ということに対しての市民意識が非常に低いと私は思ってるんです。

この市民の自治意識を高めていくためには、共通認識を持ったプロジェクトが必要になってくるんです。日本においても環境というものが今非常に大きなテーマで、メディアでも大きなテーマですし、国策レベルでも大きなテーマなので、堺というのは、ものの始まりみな堺といったように、いろんなものを受け入れていくようなキャパシティあるまちとしてね、何で堺でやらないあかんねんというようなことではなしに、堺が始める必要があるということを立て上げていくということにおいては、きょうの会議というのは、私は非常に大きな意味合いがあると思っています。

そこでね、いわゆるフランクフルトと堺の人の、要するに市民の意識を変えていかないかんわけですね。今、市民の意識が環境というものに対して認識がある程度だと思っています。それを私は良識に変えていく必要があると。3つ目のステップは、この見識に変えていかなあかんわけですね。フランクフルトとかヨーロッパというのは、見識の段階までいってるんですよ。したがって、今、我々が堺でできることというのは、この認識の段階から良識の段階へ上げていくと、そういう意味において、気候同盟への参加をするというのが一つのステップ、それからもう一つのステップは、具体的なキャンペーンですね、これをしていくという必要があると思うんですね。

我々の、例えばここにおける5人が5人の侍として、同じ環境というくくりの中において、それを軸としたような形で、いわゆる今までの堺市の自治都市というのをエコロジカルな自治都市というような、我々5人がキャンペーン隊として、ここへ来たことを堺に持ち帰って、いかに醸成していくかということが非常に大事だと思いますので、例えばそういうようなキャンペーンですね、学校への、小学校とか中学校をずっと回って、今、ドイツの環境政策が我々が学んだことをプレゼンテーションして回るというような考え方は、私は非常にすばらしい。そういうことをこれからしていくということが我々堺において、今できる、要するにステップする段階であるというふうに思うんですけども、そうすることにおいて、将来的には、もちろんごみ問題とか、たばこのポイ捨て問題とか、そういうところの、より具体的なキャンペーンになるかと思うんですけども、我々として、ここへわざわざここまで来まして、お目にかかって、持ち帰って、今言ったようなことをするというのが大切やと思うんですけども、そういう認識という段階ですよ、環境に対して。そこをこれから、市民とお役所もそうですけども、議会もそうです。議会の中において、こういうお話をしたときに、52人の議員の方がおられて、何人がこういう、いわゆるアンゲラさんのような、議員として、それから市民の運動家、活動家としてですね、そういうことに対して理解される方がおられるかどうかというのが問題であって、我々としては、5人が、この5人の侍として、そういうような、これからプロモーション活動ですね、そういうことをしていくことが私は重要であると思います。多分、アンゲラさんとか、あるいは近江さんからすれば、マーケット

が違いますのでね、今はフランクフルトにおける環境ということに取り組むマーケットと、堺市でのマーケットというのは違いますので、ちょっとご助言いただければ、ありがたいと思うのですが。

○説明者 まず最初、本当にたくさんのお話をし、そして見せていくことが重要だと、モデルとして見せていくことが重要だと考えています。堺市の、市が所有する建物においてですね、温暖化対策を模範として見せて、そして実際、その効果としてお金の節約が達成されるわけですから、それによって人々に納得してもらおうと、そういったプロセスがすごく大事だと思います。

例えばフランクフルト市の市役所には1人、市の所有している建物の、施設建物のエネルギー消費を監視する任務を負った職員がいるわけなんです。その人は1人なんですけれども、彼の存在によって、結局最終的、彼が毎月受け取るお給料よりも倍以上のエネルギー費用の削減を達成することができるわけなんです。

自治体としては、私たちのこれだけのお金を節約することができた、それもエネルギーの節約をすることによってということをお人々に、市民に見せることができるんです。

あとですね、市民にとって重要なことは、市民が選ぶ住宅というのが暖房を必要としないような住宅ですね、午後から見るようなプロジェクトになるわけなんですけれども、そういったところに人々が暮らすということですね。

交通の部門というのは、いつもとても難しい問題になるんです。人々はお金を節約したい、制約したいと言いつつも、大きな車を買いたいというような傾向があるわけなんです。交通のための対策といたしましては、入ってはいけないような地域をつくったり、あと駐車場の空間を少なくするとか、そういった対策によって達成できるでしょう。

もちろん、地方自治体だけでは達成できないこともたくさんあるわけですね。それはやはり国レベルの制度を変えていかなくてはならない。そういえば、車のガソリンの消費をどれぐらいまでにするとか、そういった制限値をですね、基準値を設けてもらうとか、そういった国レベルの動きが必要となってくるのでしょうか。

ちょっと時間が来ましたので、大変申しわけないんですけども、次のフランクフルト市の職員さんの方のお話に移らせていただいてよろしいでしょうか。

こちらに来ていただいたこと、とても感謝しております。どうぞ、これから先の視察を十分によいものになりますことを祈っております。

○中井議員 どうもありがとうございました。